

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期(中間期))

【三井住友信託銀行】

(単体・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,807,286		1,831,119	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	798,270		834,289	
2	うち、利益剰余金の額	1,030,148		1,016,991	
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(△)	21,132		20,161	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	389,908	97,477	250,205	166,803
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,197,195		2,081,325	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	38,200	9,550	34,962	23,308
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	38,200	9,550	34,962	23,308
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 11,794	△ 2,948	△ 3,850	△ 2,566
12	適格引当金不足額	13,208	3,302	16,684	11,123
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,677	419	1,837	1,224
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	87,524	21,881	69,906	46,604
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	665	443
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	128,816		120,205	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,068,378		1,961,119	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		220,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	110,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 0		△ 0	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 0		△ 0	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	399,999		379,999	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	145	96
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,070		6,786	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	419		1,224	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,651		5,561	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,070		6,931	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	397,929		373,068	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,466,308		2,334,187	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000		90,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344,156		383,632	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-		-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-		-	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	65,174		109,982	
	うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	65,027		109,571	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	147		411	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	589,331		583,615	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	1,018	679
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,651		5,615	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	-		53	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,651		5,561	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,651		6,633	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	587,680		576,981	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	3,053,988		2,911,169	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	31,431		72,602	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,550		23,308	
	うち、前払年金費用の額	21,881		46,604	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	-		2,690	
60	リスク・アセットの額の合計額 (マ)	18,859,250		17,553,869	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(マ))	10.96%		11.17%	
62	Tier1比率 ((ト)/(マ))	13.07%		13.29%	
63	総自己資本比率((ル)/(マ))	16.19%		16.58%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	188,878		204,889	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	53,026		41,895	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	-		-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,899		1,728	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	100,327		93,542	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	194,500		233,400	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	